

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

【電話番号】 (0568)88-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	20,220,579	29,473,468	8,324,120	15,060,435	52,282,474
経常利益 (千円)	1,659,478	4,156,516	513,877	2,323,889	4,991,843
四半期(当期)純利益 (千円)	729,078	2,272,929	168,124	1,301,825	3,523,354
純資産額 (千円)	-	-	23,419,631	27,448,202	26,060,106
総資産額 (千円)	-	-	43,295,067	52,816,036	55,546,079
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,581.07	1,853.86	1,759.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.32	153.75	11.37	88.06	238.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.0	51.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,071	4,442,840	-	-	3,927,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,038	605,644	-	-	1,171,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,668	1,405,458	-	-	1,433,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	12,811,337	18,090,072	15,658,564
従業員数 (名)	-	-	704	674	698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	674
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	439
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	2,251	226.4
制御システム事業	5,652,854	510.0
アミューズメントコンテンツ事業	283,369	76.6
合計	5,938,475	401.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム事業	7,419,756	185.8	1,628,634	40.7
アミューズメントコンテンツ事業	435,935	270.8	424,932	97.9
合計	7,855,691	189.1	2,053,566	46.2

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	7,318,713	139.1
制御システム事業	7,406,229	280.4
アミューズメントコンテンツ事業	335,492	79.2
合計	15,060,435	180.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ニッコウ電機株式会社	-	-	6,143,100	40.8

前第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産の持ち直しはあるものの、設備投資は減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、新規出店などの大きな設備投資は依然として低調でしたが、いわゆる1円パチンコ等の低貸玉営業は拡大を続けております。最近では、優良店も低貸玉営業に参入しており、パチンコホールでは、多様な営業形態を模索する動きがますます強くなってきております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチンコホールの多様な営業形態において有効な「楽pass」や「BiGMO」の活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、第3四半期に予定しておりました機種種の販売が、第2四半期の販売となりました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託したゲームを中心に開発を行い、携帯電話ゲームでは、開発内容の見直しにより開発効率の追求を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高150億60百万円（前年同四半期比80.9%増）、営業利益22億27百万円（同364.3%増）、経常利益23億23百万円（同352.2%増）、四半期純利益13億1百万円（同674.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業は、4月に開設したMIRAI GATEネットワークを活用したパートナーズセンタの評価が高く好業績に繋がりました。パートナーズセンタは、迅速かつ的確なメンテナンスに対応するためのメンテナンスデスクと、ホールコンピューティングシステム「C」を有効活用するための支援窓口となるCデスクから成り、ホール支援サービスの強化に努めた結果、Cシステムの導入店舗が増加しました。また、ファンの利便性向上に役立つ、台毎計数システム「楽pass」や情報公開機器「BiGMO」の提案が受け入れられ、その他周辺機器と共に納入が進みました。

この結果、当事業の売上高は73億19百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は15億7百万円（同54.2%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。また、第3四半期に予定しておりました機種種の販売が第2四半期に早まり、販売が好調であったため、製品販売は66億39百万円（前年同四半期比387.3%増）、商品販売は7億66百万円（同40.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は74億8百万円（同180.5%増）、営業利益は12億81百万円（同12億77百万円増）となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業は、海外メーカーから受注したゲームソフトが、北米のゲームショウであるE3の大賞にノミネートされる等、メーカーからの評価が高まり、国内の大手ゲームメーカーからの受注も進みましたが、前年同四半期の売上には達しませんでした。

この結果、当事業の売上高は3億38百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は42百万円（同27.3%減）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円減少の528億16百万円となりました。

流動資産では、売上債権の資金化により現金及び預金が増加しましたが、前連結会計年度の第4四半期における売上計上が、当第2四半期より多かったこととともない受取手形及び売掛金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ25億23百万円減少の374億7百万円となりました。

固定資産では、主に大きな取得がなかったことにより前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少の154億8百万円となりました。

負債では、前連結会計年度の第4四半期における仕入計上が当第2四半期より少なかったこととともない支払手形及び買掛金の減少と、借入金の返済があった結果、前連結会計年度末に比べ41億18百万円減少の253億67百万円となりました。

純資産では主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加の274億48百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇の51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ52億78百万円増加、また前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加の180億90百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1億81百万円（前年同四半期は15億80百万円の増加）となりました。主な減少した要因は、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、売上債権の計上額が多かったことによりです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億23百万円（前年同四半期に比べ95百万円の増加）となりました。主な増加した要因は、敷金保証金の支出が多かったことによりです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億34百万円（前年同四半期に比べ2億37百万円の減少）となりました。主な減少した要因は借入金の返済と配当金の支払が少なかったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,889	12.77
栢森 健	名古屋市東区	1,772	11.98
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,108	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	767	5.19
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
栢森新治	名古屋市千種区	737	4.98
栢森 啓	愛知県春日井市	712	4.81
栢森美智子	名古屋市千種区	626	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	550	3.72
計		9,652	65.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	767千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	550千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,200	147,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,822	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成21年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,417	1,293	1,298	1,714	2,180
最低(円)	1,115	1,132	1,197	1,220	1,268	1,688

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,090,072	15,658,564
受取手形及び売掛金	12,470,945	16,771,079
商品及び製品	3,266,163	2,879,169
仕掛品	597,969	962,721
原材料及び貯蔵品	2,253,686	3,020,267
繰延税金資産	213,699	134,512
その他	572,647	564,651
貸倒引当金	57,301	59,329
流動資産合計	37,407,883	39,931,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,929,921	3,024,719
土地	2,504,956	2,506,956
その他（純額）	1,334,791	1,374,197
有形固定資産合計	1 6,769,669	1 6,905,873
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181,468	1,271,543
その他	39,872	40,567
無形固定資産合計	1,221,341	1,312,110
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1 2,803,350	1 2,804,111
繰延税金資産	1,479,563	1,590,844
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,951,002	1,807,563
貸倒引当金	216,843	206,197
投資その他の資産合計	7,417,073	7,396,322
固定資産合計	15,408,084	15,614,305
繰延資産	68	136
資産合計	52,816,036	55,546,079

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,610,920	18,949,027
短期借入金	4,764,988	5,084,992
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	1,839,284	914,025
役員賞与引当金	177,975	167,116
その他	2,078,653	2,296,191
流動負債合計	23,871,821	27,811,353
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,200,000
退職給付引当金	38,448	32,163
役員退職慰労引当金	274,478	257,746
その他	183,084	184,708
固定負債合計	1,496,011	1,674,618
負債合計	25,367,833	29,485,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	26,046,781	24,660,873
自己株式	491	491
株主資本合計	27,400,298	26,014,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,642	3,790
評価・換算差額等合計	6,642	3,790
少数株主持分	41,261	41,925
純資産合計	27,448,202	26,060,106
負債純資産合計	52,816,036	55,546,079

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,220,579	29,473,468
売上原価	13,260,541	20,077,534
売上総利益	6,960,037	9,395,933
延払販売未実現利益控除	-	-
延払販売未実現利益戻入	23,774	7,576
差引売上総利益	6,983,812	9,403,510
販売費及び一般管理費	1 5,400,200	1 5,414,863
営業利益	1,583,611	3,988,646
営業外収益		
受取利息	9,788	12,411
受取配当金	6,774	5,376
受取ロイヤリティ	44,609	40,409
不動産賃貸料	54,048	52,642
その他	38,693	130,181
営業外収益合計	153,915	241,022
営業外費用		
支払利息	48,828	32,924
貸倒引当金繰入額	2,122	-
その他	27,096	40,227
営業外費用合計	78,048	73,152
経常利益	1,659,478	4,156,516
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
貸倒引当金戻入額	-	4,120
前期損益修正益	16,183	-
特別利益合計	22,183	4,120
特別損失		
固定資産売却損	-	9,830
固定資産除却損	23,989	12,268
投資有価証券評価損	13,201	-
貸倒引当金繰入額	-	17,350
会員権評価損	11,700	-
その他	755	2,502
特別損失合計	49,646	41,951
税金等調整前四半期純利益	1,632,015	4,118,685
法人税、住民税及び事業税	1,035,332	1,816,265
法人税等調整額	108,840	30,153
法人税等合計	926,492	1,846,419
少数株主損失()	23,554	663
四半期純利益	729,078	2,272,929

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,324,120	15,060,435
売上原価	5,320,744	10,189,873
売上総利益	3,003,375	4,870,562
延払販売未実現利益控除	-	-
延払販売未実現利益戻入	19,400	3,788
差引売上総利益	3,022,776	4,874,350
販売費及び一般管理費	1 2,543,056	1 2,647,252
営業利益	479,719	2,227,098
営業外収益		
受取利息	5,893	7,915
受取配当金	3,900	-
受取ロイヤリティー	23,889	19,322
不動産賃貸料	27,257	26,762
その他	14,542	79,051
営業外収益合計	75,482	133,051
営業外費用		
支払利息	24,148	15,025
貸倒引当金繰入額	151	-
為替差損	-	7,289
その他	17,025	13,945
営業外費用合計	41,324	36,260
経常利益	513,877	2,323,889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
前期損益修正益	-	-
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	-	7,353
固定資産除却損	19,325	6,220
投資有価証券売却損	-	502
投資有価証券評価損	2,300	-
会員権評価損	11,700	-
その他	-	1,350
特別損失合計	33,325	15,426
税金等調整前四半期純利益	480,551	2,308,463
法人税、住民税及び事業税	126,240	1,032,636
法人税等調整額	196,311	21,148
法人税等合計	322,551	1,011,487
少数株主損失()	10,124	4,849
四半期純利益	168,124	1,301,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,632,015	4,118,685
減価償却費	684,706	661,528
のれん償却額	1,894	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,094	8,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,284	16,731
受取利息及び受取配当金	16,563	17,788
支払利息	48,828	32,924
持分法による投資損益(は益)	104	4,421
その他の営業外損益(は益)	40,318	47,096
固定資産除却損	23,989	12,268
固定資産売却損益(は益)	-	9,830
投資有価証券売却損益(は益)	6,000	502
会員権評価損	11,700	2,000
その他	16,452	5,885
売上債権の増減額(は増加)	1,495,263	4,300,134
たな卸資産の増減額(は増加)	24,481	740,447
仕入債務の増減額(は減少)	3,433,453	4,338,106
その他の資産の増減額(は増加)	311,846	21,430
その他の負債の増減額(は減少)	376,668	127,080
小計	1,081,218	5,353,634
利息及び配当金の受取額	16,559	18,638
利息の支払額	49,161	32,033
法人税等の支払額	634,544	897,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,071	4,442,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	436,931	315,838
無形固定資産の取得による支出	249,854	193,131
投資不動産の取得による支出	-	5,713
有形固定資産の売却による収入	-	371
定期預金の預入による支出	310,000	-
会員権の売却による収入	8,184	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,112	3,044
貸付金の回収による収入	12,000	-
その他	36,450	95,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,038	605,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	120,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	120,004	320,004
長期借入金の返済による支出	235,000	200,000
配当金の支払額	590,664	885,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,668	1,405,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,793	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,536,429	2,431,508
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766	15,658,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,811,337	18,090,072

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失では区分掲記しておりました「会員権評価損」は、当第2四半期連結累計期間において、特別損失総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」は2,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は6,793千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 8,102,861千円 投資不動産等 103,211千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 7,786,455千円 投資不動産等 96,737千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は134,520千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 1,049,116千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,111千円 役員賞与引当金繰入額 84,907千円 貸倒引当金繰入額 5,720千円 研究開発費 1,160,732千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 1,002,293千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,731千円 役員賞与引当金繰入額 177,975千円 研究開発費 1,155,473千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 523,972千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,555千円 役員賞与引当金繰入額 28,547千円 貸倒引当金繰入額 2,294千円 研究開発費 533,739千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 501,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,286千円 役員賞与引当金繰入額 95,297千円 貸倒引当金繰入額 4,904千円 研究開発費 552,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,821,337千円 計 12,821,337千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 12,811,337千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,090,072千円 計 18,090,072千円 預入期間が3か月超の定期預金 -千円 現金及び現金同等物 18,090,072千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

事業上重要度が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,259,591	2,641,050	423,477	8,324,120	-	8,324,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	-	180	(180)	-
計	5,259,771	2,641,050	423,477	8,324,300	(180)	8,324,120
営業利益又は 営業損失()	977,557	4,660	57,827	924,391	(444,671)	479,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,318,713	7,406,229	335,492	15,060,435	-	15,060,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	2,195	3,500	6,106	(6,106)	-
計	7,319,124	7,408,424	338,992	15,066,542	(6,106)	15,060,435
営業利益又は 営業損失()	1,507,097	1,281,805	42,068	2,746,833	(519,735)	2,227,098

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,083,972	9,338,594	798,012	20,220,579	-	20,220,579
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	-	180	(180)	-
計	10,084,152	9,338,594	798,012	20,220,759	(180)	20,220,579
営業利益又は 営業損失()	1,512,933	1,216,902	126,999	2,602,835	(1,019,224)	1,583,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、情報システム事業で19,266千円、制御システム事業で26,142千円それぞれ減少しております。

(2)受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当第2四半期連結累計期間の営業利益が97,284千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,650,848	15,193,773	628,846	29,473,468	-	29,473,468
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,083	2,195	4,261	9,540	(9,540)	-
計	13,653,931	15,195,968	633,108	29,483,008	(9,540)	29,473,468
営業利益又は 営業損失()	2,816,475	2,285,923	77,782	5,024,616	(1,035,970)	3,988,646

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに
 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに
 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,853.86円	1株当たり純資産額	1,759.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,448,202	26,060,106
普通株式に係る純資産額(千円)	27,406,940	26,018,181
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	41,261	41,925
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	49.32円	1株当たり四半期純利益	153.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	729,078	2,272,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	729,078	2,272,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.37	1株当たり四半期純利益 88.06
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	168,124	1,301,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,124	1,301,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月22日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。